



福岡県からのご案内

本社機能部門の移転・拡充で様々な優遇措置を受けることができます

※本社機能部門とは

調査・企画部門、情報処理部門、研究開発部門、国際事業部門のほか、総務や経理、人事（研修）等の管理業務部門といった全般的な業務を担う部門のこと。

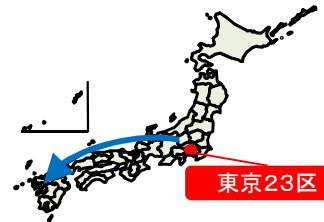
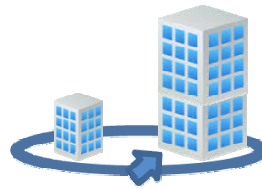
【国の優遇制度】

拡充型

移転型

税制上の特例措置

※「地方活力向上地域特定業務施設整備計画」を申請し、県知事の認定を受けることが必要



オフィス減税

特別償却**15%**
又は
税額控除**4%**

特別償却**25%**
又は
税額控除**7%**

雇用促進税制

増加雇用者1人あたり
税額控除最大**50万円**

増加雇用者1人あたり
税額控除最大**140万円**

【県の優遇制度】 ※投資額や雇用など一定の要件を満たす必要があります

①税制上の特例措置

- ・事業税(所得割・収入割) **3年間軽減** (1年目は最大**50%**軽減)
- ・不動産取得税 **90%軽減**

②交付金制度

設備投資やオフィス賃料、雇用に対する交付金制度を設置予定！

(お問い合わせ)

福岡県 商工部 企業立地課

TEL 092(643)3441 / FAX 092(643)3443 / E-mail kigyo@pref.fukuoka.lg.jp

福岡県企業立地情報ホームページ <http://www.kigyorichi.pref.fukuoka.lg.jp>